

8. 地方圏における大学と地域との連携状況について（内閣府調査結果から）

長島 有公子 ((一財)日本開発構想研究所 都市・地域研究部 担当部長)
景山 紘翔 ((一財)日本開発構想研究所 都市・地域研究部 研究員)

はじめに

本内容は、本研究所が内閣府から令和6・7年度に受託した「地方へのサテライトキャンパス設置等に向けた連携事例の調査分析業務」の報告書に相当する「地方圏の地方公共団体における大学との連携事例集」（以下、5万人未満調査（令和6年度）、5万人以上調査（令和7年度）の実施結果を参考に作成したレポートである。

公開されている報告書内容の他、公開資料を基に独自集計等を行った結果等を掲載している。

本調査の背景

令和4年12月の「デジタル田園都市国家構想総合戦略」において、「デジタル技術等も活用した効果的な地域課題の解決等に資する東京圏の大学等の地方へのサテライトキャンパスの設置に向け、地方公共団体と大学等の連携を推進するほか、誘致を希望する地方公共団体に対し、計画検討段階から助言等を行う」こととされた。そこで、内閣府では東京圏に集中しがちな大学機能や若年層の力を生かした地方創生を目指す地方公共団体を支援することを目的として調査を実施しており、本調査もそのうちのひとつとなっている。

また、令和7年2月21日の「我が国の「知の総和」向上の未来像～高等教育システムの再構築～（答申）」（文部科学省）においては、高等教育政策の目的の一つとして「アクセス」が挙げられ、地理的・社会経済的な観点からの高等教育の機会均等の実現を図ること、性別や居住地、家庭背景の違いなどによる進学率の格差を防ぎ、意欲ある者が進学をあきらめない社会の実現の必要性が示されている。

このように、東京一極集中の是正という国土計画的観点のみならず、実際に進学する者の目線での教育の機会均等という両方の観点から、地域における大学との連携や大学(サテライト)機能の維持、設置促進は重要な意味を持つ

と考えられる。

なお、本レポートでの大学サテライト等とは、大学・大学院などの学部学科・研究科（別置キャンパス¹⁾）の他、研究所、教育研究に関わるフィールド活動の拠点施設、その他の大学関連施設を含むものとする。

表1 調査概要
(アンケート形式の事例収集調査)

	令和6年度 人口5万人未満調査	令和7年度 人口5万人以上調査
調査期間	令和6年1月12日 ～ 令和6年1月31日	令和6年11月1日 ～ 令和6年11月30日
調査対象	東京圏、及び令和6年1月に発生した令和6年能登半島地震にかかる災害救助法の適用を受けた地方公共団体を除く、人口5万人未満の市町村	東京圏を除く、人口5万人以上の市町村、及び、令和6年に能登半島地震にかかる災害救助法の適用を受けた地方公共団体
調査方法	調査対象に内閣府から電子メールにて調査票を配布し、一般財団法人日本開発構想研究所の特設メールアドレスへ返信	
回収状況	対象数：1,108 団体 回収数：420 団体 回収率：37.9% うち、連携事業を回答した数：288 団体 回答事例数：504件	対象数：421 団体 回収数：263 団体 回収率：62.5% うち、連携事業を回答した数：222 団体 回答事例数：475件
調査内容	連携先大学、連携事業の内容、連携事業の形態、実施した地方公共団体の支援内容等	連携先大学、連携事業の内容、連携事業の形態、実施した地方公共団体の支援内容等

※東京圏とは、東京都・神奈川県・埼玉県・千葉県を指す

※人口は、令和2年国勢調査結果に基づく

1. 内閣府調査結果の概要

令和6・7年度に実施した調査概要については表1に示す。

令和6年度の人口5万人未満の地方公共団体を対象とした調査（東京圏と令和6年能登半島地震にかかる災害救助法の適用を受けた地方公共団体²を除く、人口5万人未満の地方公共団体を対象）では、420団体の市町村から回答を得た（回収率37.9%）。

420団体のうち、大学等との連携事例を回答した団体数は288団体、事例数は504件である。

令和7年度の人口5万人以上の地方公共団

体を対象とした調査（東京圏を除く人口5万人以上の地方公共団体と令和6年能登半島地震にかかる災害救助法の適用を受けた地方公共団体を対象）では、263団体の市町村から回答を得た（回収率62.5%）。

263団体のうち、大学等との連携事例を回答した団体数は222団体、事例数は475件である。

なお、収集した事例については、全国10エリア別に内閣府ポータルサイトに掲載している³。

表2 人口5万人未満の団体の事例の10エリア別、及び連携先のキャンパス別内訳

（単位：件）

<5万人未満調査の結果>	北海道	東北	北関東	甲信越	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州・沖縄	計
回答で得た連携事例件数	63	86	34	48	49	3	50	44	42	85	504
近隣地域（主に市町村内）キャンパスとの連携事例件数	7	2	4	1	3	0	6	10	1	4	44
近隣地域（主に市町村）外にあるキャンパスとの連携事例件数	56	82	30	48	47	3	45	35	39	81	466
近隣地域（主に市町村内）・外両方のキャンパスとの連携事例数	0	0	0	1	1	0	1	3	0	0	6

2. 全国10エリア別の連携事例数について

回答のあった連携事例ごとに、連携先の大学の（教員や学生が所属している）キャンパス等の場所について、市町村内・外キャンパス別の件数、及び内外両方との連携別に事例数の内訳をカウントし、整理を行ったのが表2・3である。（全国10エリア別⁴。市内・市外についてはダブルカウントあり）

回答のあった地方公共団体と大学との連携事例では、同一連携事業における連携先の大学（キャンパス）が複数にわたり、中には市内・市外両方のキャンパスと連携している事例がみられる。また、連携事例の中には、元々は市外の大学との連携であるものの、事業等の進捗に伴い、連携先の大学の元のキャンパスとは別に、市内に新たな活動拠点（サテライト等）を設置し、現在はその新たな施設に所属する教員や学生が事業を行っているケースもある。

<5万人未満調査の結果>（表2）

人口5万人未満の調査結果を全国10エリア別にみると、当該市町村内の大学等と連携して

いる団体数は、中国エリア（10件）が最も多く、次いで東海エリア（7件）、近畿エリア（6件）の順となっている。

一方、近隣地域（市町村）外の大学等キャンパスと連携している団体数は、東北エリア（82件）が最も多く、次いで九州・沖縄エリア（81件）、東海エリア（56件）の順である。

近隣地域内・市外両方のキャンパスとの連携事例数は、全体で6件であり、中国エリア（3件）、甲信越エリア（1件）、東海エリア（1件）、近畿エリア（1件）となっている。（表2）

人口5万人未満の市町村においては、そもそも市町村内に大学キャンパスがある地域が少ないので、連携先はおのずと近隣地域（市町村）外になるケースが多く、回答のあった連携事例のうちの91.6%を占めている。

<5万人以上調査の結果>（表3）

人口5万人以上の調査結果を全国10エリア別にみると、近隣地域の大学等と連携している団体数は、近畿エリア（72件）が最も多く、次いで東海エリア（42件）、東北エリア（22件）

の順となっている。

一方、近隣地域（市町村）外の大学キャンパスと連携している団体数は、近畿エリア（77件）が最も多く、次いで東海エリア（46件）、東北エリア（31件）の順となっている。

近隣地域内・市外両方のキャンパスとの連携事例数は、全体で45件であり、近畿エリア（16件）が最も多く、次いで東北エリア（7件）、東海エリア、中国エリア（5件）の順となっている。

東京圏の次に大学の立地が集中している近畿地域において、市内・外を問わず、大学との連携事例が圧倒的に多いことが分かる。

人口5万人以上の地方公共団体には、当該団体内に大学が立地していることが多く、近隣地域内に立地する大学とは既に何らかの連携関係にあり、（複数の連携事業を実施しているとみられる。そのため、回答の際の留意点として、

「連携を通じて既に大学のサテライト等を整備している（整備する予定がある）事例」や、「東京圏に本部がある大学との連携事例」、「地域にとって連携のメリットが明らかな事例」などを優先してご記載いただくことを依頼している。その事情を考慮しても、人口5万人未満の結果と比較すると、市内キャンパスとの事例数が極めて多くなっている（5万人未満：44件、5万人以上：228件）。一方、回答で得た連携事例数のうち、市外キャンパスとの連携割合は低くなっている（5万人未満：92.5%、5万人以上：61.5%）。

人口5万人以上の地域では、市町村内には大学が立地していなくても、近畿や東海エリアなど大学が多い地域を中心として、比較的周辺エリアに立地しているので、大学との連携事業を行いやすい環境があるとみることができる。

表3 人口5万人以上の団体の事例の10エリア別、及び連携先のキャンパス別内訳

（単位：件）

<5万人以上調査の結果>	北海道	東北	北関東	甲信越	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州・沖縄	計
回答で得た連携事例件数	18	46	37	33	83	26	133	31	16	52	475
近隣地域（市内）キャンパスとの連携事例件数	8	22	14	15	42	8	72	20	7	20	228
市外キャンパスとの連携事例件数	10	31	24	20	46	21	77	16	11	36	292
市内・市外両方のキャンパスとの連携事例数	0	7	1	2	5	3	16	5	2	4	45

3. 人口規模別の連携事例数について(表4)

令和6・7年度に実施した内閣府調査結果の合計値を人口別に再集計した結果が表4である。（令和6年能登半島地震にかかる災害救助法の適用を受けた地方公共団体は令和7年度の対象となっているため、表2・3の各数値と表4の数値は一致しない箇所がある）

先に記載した様に、5万人未満の市町村においては、市町村内に大学キャンパスがある地域が少ないので、連携先は市町村外になるケースが多く、回答のあった連携事例総計のうちの92.5%を占めている。

人口5万人以上～10万人未満の地方公共団体では、当該市町村内に大学が立地しているケースが増えるためか、連携事例件数のうち

31.2%が近隣地域（市町村内）キャンパスとの連携事例となり、市町村外キャンパスとの連携事例の割合が76.9%と人口5万人未満に比べて低くなっている。

この傾向は人口が多くなるにつれて顕著となる。人口10万人以上～30万人未満では、近隣地域（市町村内）キャンパスとの連携事例が58.8%、市町村外キャンパスとの連携事例が53.4%と割合が拮抗する状況となり、人口30万人以上では近隣地域（市町村内）キャンパスとの連携事例が65.8%、市町村外キャンパスとの連携事例が39.5%と、近隣キャンパスとの連携が多数派となる。つまり、大規模な地方公共団体ほど、当該市町村外よりも市町村内に立地する大学と連携事業を行う傾向が高くなってい

ることがわかる。

一方、市内・市外両方のキャンパスとの連携事例に着目すると、最も割合が高いのは人口10万人以上～30万人未満の市町村(12.3%)である。

人口30万人以上の市町村においては5.3%となっており、市町村の規模の大きさが必ずしも多様な連携に繋がるわけではないことをうかがうことができる。

表4 人口別、及び連携先のキャンパスの市内・外内訳
(令和6年度・7年度調査結果の合計値)

(単位：件(％))

人口規模	5万人未満	5万人以上 10万人未満	10万人以上 30万人未満	30万人以上	計
回答で得た連携事例件数	526 (100%)	173 (100%)	204 (100%)	76 (100%)	979 (100%)
近隣地域(市内)キャンパスとの連携事例件数	48 (9.1%)	54 (31.2%)	120 (58.8%)	50 (65.8%)	272 (27.8%)
市外キャンパスとの連携事例件数	486 (92.4%)	133 (76.9%)	109 (53.4%)	30 (39.5%)	758 (77.4%)
市内・市外両方のキャンパスなどとの連携事例件数	8 (1.5%)	14 (8.1%)	25 (12.3%)	4 (5.3%)	51 (5.2%)
東京圏の大学等との連携事例件数 —市外との連携件数における割合—	96 (18.3%) —19.8%—	36 (20.8%) —27.1%—	32 (15.7%) —29.4%—	17 (22.4%) —56.7%—	181 (18.5%) —23.9%—

※人口5万人以上の調査結果には、令和6年能登半島地震にかかる災害救助法の適用を受けた地方公共団体が含まれているため、表2の連携事例件数の合計と表4の5万人未満の連携事例件数は一致しない箇所がある。

表5 東京圏の大学等との連携事例数(10エリア別)
(令和6年度・7年度調査結果の合計値)

(単位：件(％))

地区名称	北海道	東北	北関東	甲信越	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州・ 沖縄	計
回答で得た連携事例件数計	81	132	71	81	132	29	183	75	58	137	979
回答で得た連携事例件数のうち、市町村外キャンパスとの連携事例件数	66	113	54	68	93	24	122	51	50	117	758
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
東京圏との大学等との連携事例数の合計	24 36.4%	41 36.3%	17 31.5%	31 45.6%	20 21.5%	7 29.2%	11 9.0%	8 15.7%	6 12.0%	16 13.7%	181 23.9%
東京圏との連携のうち、人口5万人以上の地方公共団体	6 9.1%	19 16.8%	11 20.4%	12 17.6%	14 15.1%	6 25.0%	8 6.6%	2 3.9%	0 0.0%	11 9.4%	89 11.7%
東京圏との連携のうち、人口5万人未満の地方公共団体	18 27.3%	22 19.5%	6 11.1%	19 27.9%	6 6.5%	1 4.2%	3 2.5%	6 11.8%	6 12.0%	5 4.3%	92 12.1%

4. 東京圏の大学等との連携(表4・5)

令和6・7年度に実施した内閣府調査結果のうち、東京圏(東京都・神奈川県・埼玉県・千葉県)に本部を持つ大学等との連携事例について

て抜き出し、人口規模別に集計したものが表4の最下段、10エリア別に集計したものが表5となる。

＜人口規模別の集計結果から＞

人口規模別に東京圏の大学との連携事例数をみると、実数上は、人口規模が小さい市町村ほど東京圏の大学との連携事例が多い結果となっているが、連携事例数全体を母数とする割合では人口30万人以上の市町村が22.4%と最も高率となっており、次いで人口5万人以上～10万人未満が20.8%と、人口規模別にはさほど差が無い様にみえる。

ただし、市外キャンパスとの連携事例数を母数とする割合においては、5万人未満は19.8%、5万人以上～10万人未満が27.1%、10万人以上～30万人未満が29.4%、30万人以上が56.7%と、人口規模が大きいほど東京圏の大学等との連携事例数の割合が高くなることがわかる。

小規模な地方公共団体における市外の大学との連携は、その内の約2～3割が県内大学などの比較的近い所にキャンパスを持つ大学との連携が中心となっている一方で、人口規模が30万人以上の団体では5割以上が東京圏の大学との連携を行っていることになる。

大規模な地方公共団体においては、市内や県内の大学との連携事業を日常的に実施しており、大学との連携事業そのものに慣れているとみることができる。その様な大規模な地方公共団体が地域の課題解決等にあたり、さらに近隣の大学には無い分野や、東京圏の大学だけが有する特定分野の専門性や最先端の技術等を求めて連携事業を行っている状況がうかがえる。その背景には、遠方の大学と連携事業を行えるだけの財政力や交通の利便性、市町村内に立地する大学教員のネットワーク水準の高さ等があると推察する。

＜10エリア別の集計結果から＞

全国10エリア別に東京圏の大学との連携事例数をみると、181事例のうち、41件が東北エリア、次いで31件が甲信越エリア、24件が北海道エリアなどとなっている。

それぞれのエリアにおける市町村外キャンパスとの連携事例数を母数として東京圏の大学との連携事例数の割合をみると、甲信越エリアが45.6%と最も高率であり、次いで北海道エリア（36.4%）、東北エリア（36.3%）、北関東エリア（31.5%）などの順で高くなっている。これらのエリアは、大学進学時においても東京

圏に進学する率が高い傾向があり、連携事業においても顔が東京圏に向いているとみることができる。

一方、近畿エリアは9.0%、四国エリアは12.0%、九州エリアは13.7%など、車や電車などで1～2時間圏内の周辺地域に多くの大学が立地しているエリアにおいては、東京圏の大学等との連携割合が低くなっている。中国・四国エリアにおいては、近畿圏の大学と連携する傾向が強く、九州エリアでは九州内の大学と連携する傾向が具体的な事例内容から推察される。

大学が市町村内や周辺に少ない地方公共団体においては、庁内の各種審議会委員に県内大学の教員を登用することはあっても、日常的に大学や教員と接する機会が少ない地域が多く、連携以前に、未だに「大学との付き合い方」そのものに慣れていない担当者も多い。

一方、市内に大学が複数立地している地方公共団体においては、大学（教員）側から地域の課題解決に向けた教育・研究テーマに関わる連携事業やフィールド提供を求められる機会にも恵まれていることから、普段から大学との連携に関する経験値が高く、地域の課題解決に大学の機能を生かすノウハウが溜まっているとみられる。そのような経験値などを背景として、遠方の大学との特定分野における連携事業にも積極的な傾向をうかがうことができる。

＜最後に＞

本レポートの分析で、改めて分かったことは、大学が多く立地している、あるいは立地している地域が周辺にある市町村においては、大学と何らかの関係性をもつ機会に恵まれ、大学との連携事業を多く実施している傾向がみられる。一方、大都市圏から離れた人口が小規模な市町村においては、大学の立地地域からも遠い市町村が多く、大学との連携事業どころか日常的な大学との付き合いの頻度も少ないとみることができる。

かつて、自然資源に恵まれた地域には、人口規模に関わらず、森林や火山、地熱、天文、農・林業などの大学演習施設が立地していたが、近年では、それらの施設も縮小傾向にある。

今後は、周辺に大学等の立地が少ない地域や人口5万人未満の地域については、教育・研究

の機会均等の視点や、大学の機能や知見を生かした地方創生機会を創出する視点から、半ばブッシュ式の支援が必要であると考える。

移動の利便性の観点や、地域の課題を研究テーマとする教員が当該地域に集まる傾向などからみると、当該団体内や周辺にある大学との連携を促すことが自然であると思われるが、伝統的な文化圏や生活圏などの事情を背景として周辺の大学との連携が進まない地域もある。そこで、あえて東京圏などの大学集中地域に立地する大学のサテライト設置や連携事業の実施を促すことは、周辺に立地する大学の当該地域への関心を促進することにもなると考える。

理想的な姿としては、地域をよく知る大学と、大都市圏の大学とが、当該市町村の地域資源や課題を生かし、身の丈に合ったサテライト等の教育・研究機関を協働で設置し、市町村も含めて、オンライン上だけではなく実際にお互いが行き来する仕組みが、小規模でも多く全国に広がることだと考える。

それには、大学が地方圏へ積極的に目を向けるための助成制度や、市町村側が継続的に大学を受け入れることができる仕組みづくり等への更なる支援が必要である。

5. 多様な大学サテライトの事例紹介

～内閣府調査結果から～

本項目では、令和6・7年度に策定した「地方圏の地方公共団体における大学との連携事例集」から、回答された連携事例のうち、特に大学等のサテライト設置に結び付いた事例を取り上げて、その概要を紹介する。

なお、東京圏などの大都市圏に本部をもつ大学が、本キャンパス以外で特定の学部学科、あるいは特定の学年のみが学ぶ場として地方圏に長期間にわたって設置・運営されているキャンパスの事例としては、東京農業大学オホーツクキャンパス（生物産業学部の1～4年生）や昭和大学（全学部の1年生が全寮生活）、北里大学十和田キャンパス（獣医学部の2年生以降）、帝京大学宇都宮キャンパス（理工学部総合理工学科・医療技術学部・経済学部）などが代表的な事例である。いずれも、立地している地方ならではの地域資源や地場産業、あるいは地域コミュニティとの結びつきが強く、地域ニ

ーズの変化に対応した学部学科等の改組転換を図りつつ、キャンパスの運営を維持している状況にある。

本レポートでは、今後の大学機能を生かした地域創生のあり様を検討する際の参考としていただくために、恒常的に授業を行っているキャンパスに限らない、様々な「大学サテライト」の事例を以下に紹介する。

なお本事例は、人口5万人未満の団体に関しては令和6年1月、人口5万人以上の団体に関しては令和6年11月時点の情報であることをお含みおきいただきたい。

○静岡県 富士市

～「ふらりば」～

（設置のきっかけ・主旨）

市内に立地していた短期大学の静岡市移転に伴い、市内に大学がなくなってしまったことをきっかけとして、大学誘致に向けた庁内外の動きが起こったこと。学生を含めた整備検討委員会を設置し、必要な機能や設備などを整備。富士市の地域資源をフィールドとすることによる多様な大学との連携や交流の場を提供し、富士市の地域課題の解決に繋げることを目的とする。

（設置時期）：令和6年（2024年）10月

（設置場所）：富士市立中央図書館分館内

（設置・運営者）：富士市（図書館の一部を自費で改修）

（施設概要）：

- ・広さ-70㎡（7m×10m程度）
 - ・大型ディスプレイ・大容量Wi-Fi・椅子20脚・机・仕切り・セキュリティカメラなどを整備
- （利用状況）：

- ・令和6年度-23件、のべ239人
 - ・令和7年度（4～5月）-9件、のべ96人
- （主な利用内容）：会議、フィールドワークの拠点、講演会など

（市の支援施策）：

- ・「富士市フィールドワーク推進補助金」を実施中。単年度で200～300万円の予算を確保し、1件20万円程度の調査費を支援している。

（将来の方向性）：

- ・県内外の多くの大学と市との連携事業の拠点とする他、県内外の大学間、教員間、学生間の連携を目指す。

- ・将来的には、市内のＪＲ駅の近隣ビルのテナントとして入居することを検討中。
- ・地域の民間事業所との連携や協力を得て、人手の確保や経費の確保など、持続性のある事業を目指す方針。

<https://www.city.fuji.shizuoka.jp/1005050000/p007717.html>

○兵庫県 丹波市

～「関西大学 佐治スタジオ」～

（設置のきっかけ・主旨）

2006年、関西大学環境都市工学部・建築環境デザイン研究室の学生グループが、本市青垣町佐治を舞台にした日本建築学会近畿支部設計・提案競技に応募し、丹波市長賞を受賞。本市と関西大学の連携協定締結と前後して、活動拠点「関西大学佐治スタジオ」を設立。その後、文部科学省の現代的教育ニーズ取組支援プログラムに採択され、地域再生を軸に滞在型講座を展開し、単位認定の授業が生まれたことで現在まで活動が続く。

大学がない町で若者が溢れる地域再生を目指し、住民と共に力を合わせて地域課題の解決や地域の発展に向けて活動し、学生と地域が共に学ぶことを目的とする。

（設置時期）：平成19年（2007年）7月

（設置場所）：兵庫県丹波市青垣町佐治（空き家を改修）

（設置・運営者）：関西大学と丹波市非営利法人「佐治倶楽部」が5軒の空き家を管理。関西大学が丹波市で行う授業やプロジェクトの運営を「関西大学・丹波市連携事業推進協議会」から委託を受けて運営している。

（市の単年度予算）：約400万円

（活用した支援制度や助成金等）：内閣府 デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ）

（事業概要）：

- ・5軒の空き家を活用。
- ・関西大学は、丹波市を舞台に地域と連携を図りながら、「関わり続ける定住のカタチ」をテーマに農山村におけるまちづくり及び地域の再生を実践している。
- ・具体的な取組の一環として、1週間本市に滞在し、地域の生業である林業や農業などの体験・報告会へ参加する「ワークキャンプ（丹

波）」、本市に2泊3日滞在し、地域再生に関わるゼミの開講、伝統行事への参加を通じた地域環境のデザイン構築（ATACOM）などがある。

（利用状況）：

- ・主に8月から11月にかけて実施される、ワークキャンプ（丹波）、地域再生（丹波）、地域交流ワークショップにおいて、学生のワークショップや作業室として活用されているほか、学生・大学の交流拠点として、様々な連携事業を行う場所となっている。

（市の支援施策など）：

- ・丹波市内での調査・研究活動支援事業として関西大学が学生の交通費や活動費の一部を補助する制度を持っている他、宿泊費を丹波市が負担する仕組みもある。

（将来の方向性）：

- ・丹波市に関心や関わりを持ち、応援しようとする人や大学組織などの外発的な活力（関係人口）をもうまく取り入れていくことで、地域課題を解決しようとする様々な担い手（主体）・外部活力を確保していくことが今後重要と考えている。

<https://kandai-u-saji.com/>

○滋賀県 草津市

～「アーバンデザインセンターびわこ・くさつ（UDCBK）」～

（設置のきっかけ・主旨）

立命館大学が立地する南草津の強みや優位性を活かした産官学の連携の促進によるまちづくりを推進するため、草津未来研究所の調査研究成果をもとに、南草津エリアのまちづくり拠点として平成28年10月に設立され2016年にプラットフォームとしてアーバンデザインセンターびわこ・くさつを創設。

（設置時期）：平成28年（2016年）10月

（設置場所）：草津市野路1丁目13番36号 西友南草津店1階

（設置・運営者）：草津市

（市の単年度予算）：約2,000万円

（活用した支援制度や助成金等）：内閣府 デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ）

（事業概要）：

産官学の連携によるまちづくりに向けて、立

命館大学の教員がセンター長・副センター長に就任。ワークショップや社会実験、専門家による講義を実施。

具体的には、市の施策への反映を目指し、事業成果を提案する「提案型スクール」である都市デザインマネジメントスクールや、社会実験を行っている。

(将来の方向性) :

10年後、20年後を見据えた南草津駅周辺における車から人中心の利用したくなる居心地のよい都市デザイン・まちづくりを考えること。

<https://www.city.kusatsu.shiga.jp/shisei/sisetsuannai/community/UDCBK/index.html>

○鹿児島県 薩摩川内市

～「長崎大学及び福島県立大学 薩摩川内サテライトキャンパス」～

(設置のきっかけ・主旨)

- ・2011年に東日本大震災が発生し、2016年に長崎大学は、福島県立医科大学と共同で、緊急被ばく医療等を行う人材を育成する修士課程を開設した。
 - ・薩摩川内市は、2013年から長崎大学に対して、職員研修の講師を依頼し、長崎大学は、本市が原発立地市であり、医療人材育成機関である鹿児島純心大学が立地していることから、サテライト講義が可能かどうかの検討を開始した。
 - ・2018年に長崎大学と鹿児島純心大学は連携協定を締結し、2019年に鹿児島純心大学に「薩摩川内サテライトキャンパス」を開設した。
- (設置時期) : 平成4年 (2019年)

(設置場所) : 鹿児島純心大学 (鹿児島県薩摩川内市天辰町2365)

(市の支援内容) :

- ・長崎大学と鹿児島純心女子学園が連携協定を締結し、市は入学者に対して補助金を交付している。
- ・単年度の予算額は約28万円。

(活用した支援制度や助成金等) : 薩摩川内市放射線 知識 普及啓発人材確保補助金 (学生に対して大学の入学金を補助するもの)

(事業概要) :

長崎大学及び福島県立医科大学の共同大学院災害・被ばく医療科学共同専攻 (修士課程) の学生をサテライトキャンパス (鹿児島純心大学) に受け入れ、インターネット会議システムを活用して長崎大学、福島県立医科大学で行われる講義をリアルタイムで受講している。二年次には長崎大学が拠点を設置している福島県川内村で行われる実習に参加し、実際の線量測定やそれを基にした住民とのリスクコミュニケーションについて学ぶ。

令和元年度～令和6年度までの入学者は4人。

【参考文献】

一般財団法人日本開発構想研究所 (2025.02) 「人口5万人以上の地方圏の地方公共団体における大学との連携事例集」

一般財団法人日本開発構想研究所 (2024.03) 「人口5万人未満の地方圏の地方公共団体における大学との連携事例集」

- 1 ここでの別地キャンパスとは、本部キャンパスが当該自治体外にある大学等のキャンパスや、当該自治体内にある大学等が別の場所にも恒常的に授業を行う場所を市内に持っているケース (駅前キャンパスや○○学部だけのキャンパス) などのことを指す。
- 2 令和6年能登半島地震にかかる災害救助法の適用を受けた地方公共団体は甲信越エリア3団体7件 (新潟県3団体7件)、北陸エリア9団体15件 (富山県2団体6件、石川県6団体8件、福井県1団体1件) である。
- 3 内閣府地方創生推進室『地方へのサテライトキャンパス設置等に関するマッチング支援ポータルサイト』 (<https://www.chisou.go.jp/sousei/about/satellite-campus/index.html#gsc.tab=0>)

- 4 道府県全国10エリアは下記の区分とする。
北海道 : 北海道
東 北 : 青森県・岩手県・宮城県・秋田県・山形県・福島県
北関東 : 茨城県・栃木県・群馬県
甲信越 : 新潟県・山梨県・長野県
東 海 : 岐阜県・静岡県・愛知県・三重県
北 陸 : 富山県・石川県・福井県
近 畿 : 滋賀県・京都府・大阪府・兵庫県・奈良県・和歌山県
中 国 : 鳥取県・島根県・岡山県・広島県・山口県
四 国 : 徳島県・香川県・愛媛県・高知県
九州・沖縄 : 福岡県・佐賀県・長崎県・大分県・熊本県・宮崎県・鹿児島県・沖縄県